



2022年3月期第2四半期決算

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2021年11月2日
双日株式会社

2022年3月期 第2四半期決算 サマリー

- 自動車、鉄鋼・化学などの素材関連事業の回復や、石炭市況の上昇等により、上期決算における過去最高益を達成
- 基礎的営業CFは堅調に推移し、キャッシュを伴う利益を創出
- 当期純利益は期初計画を上回る進捗となり、通期見通しを上方修正
- 中間配当を9円、期末配当金額を45円に修正し、増配を予定。連結配当性向は30%程度

	20年9月期 実績	21年9月期 実績	前年同期比 差異	22/3期 期初見通し	22/3期 修正見通し	進捗率 (対修正見通し)
当期純利益	91	394 ★	303	530	700 ↑	56%
【内訳】 非資源	75	296	221			
資源	▲19	92	111			
一過性	35	6	▲29			
基礎的営業CF	209	493	284	700~750	850~900	
ネットDER	0.93倍	1.04倍	0.11倍	1.2倍	1.2倍	

■非資源事業 前年同期比+221億円の主な内訳

- ・ 鉄鋼製品+77 (鉄鋼需要の回復)
- ・ 化学+55 (メタノール市況回復、合樹トレード取り扱い数量増加)
- ・ 自動車+48 (米州地域を中心とした販売台数増加)
- ・ ヘルスケア事業、発電事業、肥料事業も安定的に収益貢献

■資源事業 前年同期比+111億円の主な内訳

- ・ 石炭事業+69億円、合金非鉄+33億円

★：当社過去最高益（上期）

(※) 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。22/3期中間配当について、株式併合の影響を考慮した場合、45円となります。

	22/3期 期初見通し	22/3期 修正見通し
ROE	8.4%	10.8%
ROA	2.2%	2.9%
配当	中間：7円※ 期末：35円	中間：9円※ 期末：45円 ↑

業績見直し修正の考え方

- 第2四半期までの進捗を踏まえ、通期見直しを530億円から**700**億円に上方修正
- 各セグメントにおける見直し修正の考え方は以下の通り

上方修正

■ 自動車

半導体不足の影響を織り込むも、上期の進捗を踏まえ、5億円の上方修正

■ 金属・資源・リサイクル

石炭市況等の足元市況の堅調な推移を織り込み、190億円の上方修正

■ 化学

メタノール価格及び合成樹脂取引の上期の堅調な推移を踏まえ、15億円の上方修正

下方修正

■ 航空産業・交通プロジェクト

一部航空関連事業取引の回復の遅れを踏まえ、5億円の下方修正

■ インフラ・ヘルスケア

新規及び実行済み案件の収益化の遅れを織り込み、10億円の下方修正

■ 生活産業・アグリビジネス

新型コロナウイルス感染症による東南アジアでの事業における回復の遅れを織り込み、10億円の下方修正

■ リテール・コンシューマーサービス

新型コロナウイルス感染症による東南アジアでの事業における回復の遅れを織り込み、10億円の下方修正

2022年3月期 第2四半期決算実績及び通期見通し (セグメント別当期純利益)

第2四半期までの進捗を踏まえ、以下の通り通期見通しを修正

(億円)	21/9期 実績	22/3期 期初見通し	進捗率 対期初見通し	22/3期 修正見通し	進捗率 対修正見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	394	530	74%	700	56%
■自動車	34	50	68%	55	62%
■航空産業・交通プロジェクト	14	45	31%	40	35%
■インフラ・ヘルスケア	12	75	16%	65	18%
■金属・資源・リサイクル	162	120	135%	310	52%
■化学	68	105	65%	120	57%
■生活産業・アグリビジネス	48	50	96%	40	120%
■リテール・コンシューマーサービス	19	50	38%	40	48%
■その他	37	35	106%	30	123%

中期経営計画2023でも引き続き、基礎的CF6年間累計での黒字を維持していく

	中期経営計画2020 3カ年累計実績 (19/3期～21/3期)	21/9期 実績	中期経営計画2023 3カ年累計見通し (22/3期～24/3期)
基礎的営業CF (※1)	2,190億円	490億円	2,400～2,500億円程度
資産入替 (回収)	1,700億円	90億円	1,000億円程度
新規投資 他	▲2,620 億円	▲400億円	▲3,300 億円程度
株主還元 (※2)	▲710 億円	▲210億円	▲700 億円程度
基礎的CF (※3)	560億円	▲30億円	6年間累計黒字
FCF	1,080億円	▲380億円	

(※1) 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※2) 自己株式取得を含む

(※3) 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得

(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

中期経営計画2023 – 新規投資の進捗 (収益貢献)

中計2017

累計投資額実績 約3,150億円

期首投資残高 約1,300億円

ROI 3年平均
計画値 7%程度

21/3期実績

約90億円

21/9期実績

約50億円

22/3期見通し

※下期市況影響未織り込み

約80億円※
(中計発表時：75億円)

3か年収益貢献額

約230億円
(中計発表時：235億円)

主な事業 ● 再生可能エネルギー事業 ● トルコ病院PPP事業 ● 自動車ディーラー事業 等

中計2020

累計投資額実績 約2,600億円

期首投資残高 約2,060億円

ROI 3年平均
計画値 7%程度

21/3期実績

約18億円

21/9期実績

約20億円

22/3期見通し

※下期市況影響未織り込み

約80億円※
(中計発表時：45億円)

3か年収益貢献額

約300億円
(中計発表時：285億円)

主な事業 ● 豪州原料炭事業 ● 米国火力発電IPP事業 ● ベトナム製紙事業 等

中計2023

3か年累計
投資額
計画値 (+非財務 約300億円)

約3,000億円

ROI 3年平均
計画値 4%程度

21/3期実績

-

21/9期実績

約0億円

22/3期見通し

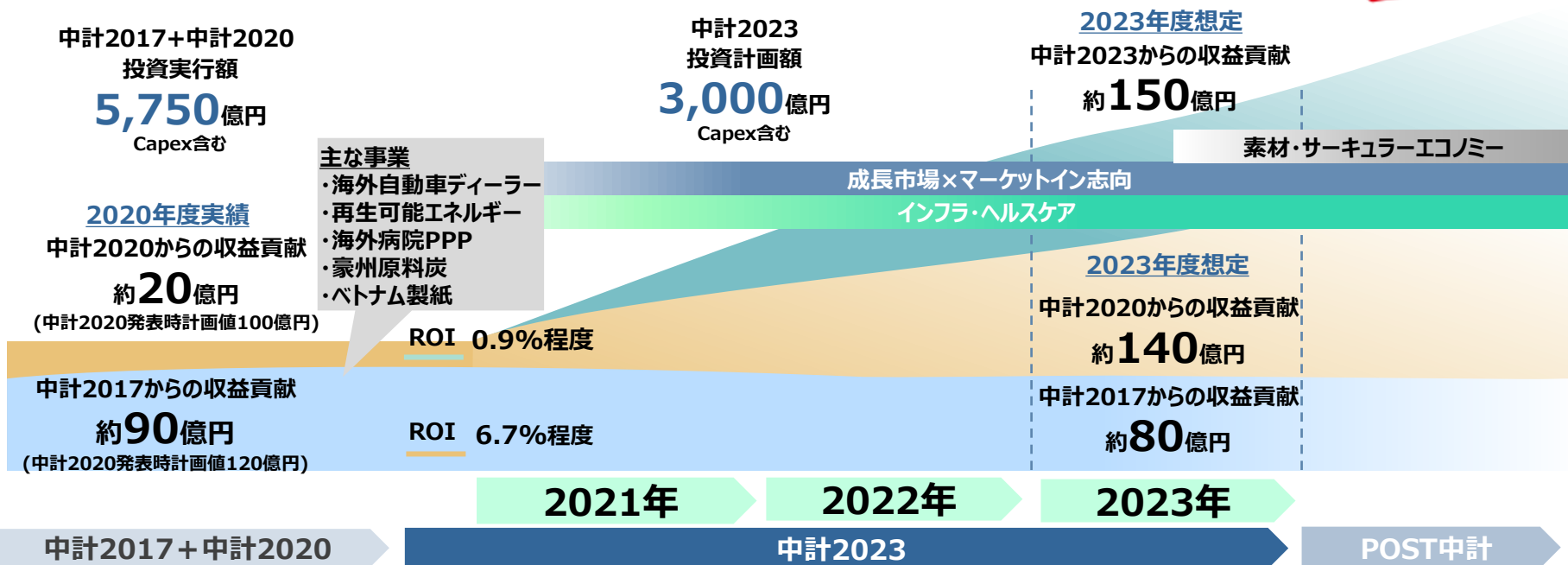
約5億円
(中計発表時：20億円)

3か年収益貢献額

約250億円
(中計発表時：250億円)

主な事業 ● 中東ガス火力IWPP事業 ● 豪州太陽光発電事業 ● 国内商業施設事業 等

中期経営計画2023 – 新規投資の進捗



中計2023

- ・ 中東ガス火力IPP・淡水化事業や豪州再生可能エネルギー事業、スペイン電力小売事業への取り組みを開始。
- ・ 下期にかけて実現する案件を見込んでおり、計画通り初年度の1,500億円の投資実行を見込む。

中計2020

米国火力IPPからの収益貢献に加え、原料炭市況の上昇と販売の本格化に伴う豪州原料炭事業による収益貢献。通期においても堅調な収益を見込む。

【ベトナム製紙事業】

21年3月～5月は単月黒字達成。9月から新型コロナウイルス感染拡大に伴い、操業制限による事業影響が出るも、足元は段階的に操業を再開。外部環境の回復に伴う収益改善を見据え、在庫管理やコスト削減等の改善施策に取り組む。

中計2017

トルコ病院や再生可能エネルギー事業の事業収益による堅調な収益貢献。通期も安定収益を見込む。

【ASEANリテール】

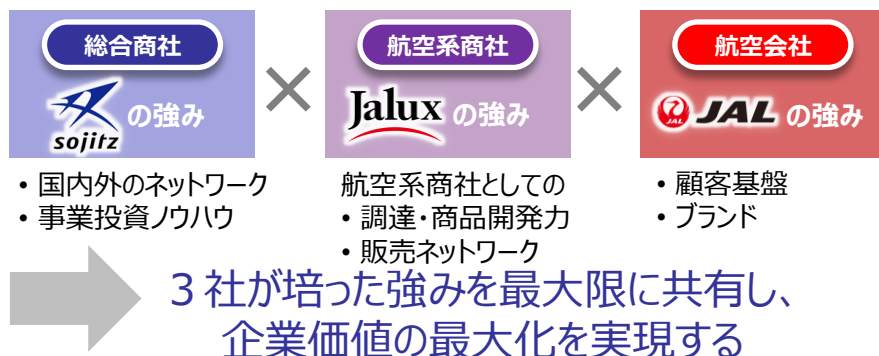
四温度帯物流事業や食品卸事業は、前中計より黒字化を達成。越CVS事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業影響を受けるも、外部環境の回復に向けたパートナーとの事業方針策定や調達コスト削減等により収益改善を目指す。

投資合計	403億円		
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	167億円	中東ガス火力IPP・淡水化事業 豪州再生可能エネルギー事業 台湾洋上風力発電事業 等
	成長市場×マーケットイン志向	160億円	国内商業施設 国内不動産 東南アジアリテール事業 等
	素材・サーキュラーエコノミー	0億円	-
	その他	76億円	非財務関連 イノベーション投資 その他
資産入替額合計	94億円		
主な内訳	産業機械関連事業、国内外発電事業、政策保有株式売却		

株式会社JALUXの株式公開買付について

- ✓ 日本航空株式会社(JAL)と共同で株式公開買付(TOB)を実施し、JALUXを非上場化
- ✓ JALUXを当社の中計2023の主要テーマである「共創と共有」のプラットフォームと位置づけ、飛躍的な事業領域の拡大・利益成長を実現

意義・目的と戦略上の位置づけ



本件により強化

双日グループが有する国内外ネットワーク、並びに事業投資・企業経営ノウハウと人財を活用した JALUXの企業価値向上

リテール・ コミュニティ・ サービス本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本航空のブランドカ・顧客基盤を活用したECサイト事業において、双日グループのネットワークを活用した商品開発・ラインナップを拡充 ■ 立地優位性のあるJALUX販路(空港内店舗)への双日グループの飲食・物販ブランドなどの展開、および双日グループが有する販路へのJALUX商品拡販を通じた収益力向上
航空産業・ 航空プロジェクト 本部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 双日/日本航空/JALUXの強みを活かした民間航空機関連事業の統合・集約 ■ 双日/JALUXが参画する国内外の空港運営事業において、エアラインに対するクロスセールス等を通じた連携強化 ■ 日本航空/JALUXが有する空港運営ノウハウを活用し、新規空港運営事業のみならず、空港周辺へ双日の事業領域を拡大

TOBの概要

■ スキーム

- JALと合併の株式保有会社(共同保有会社)を設立し、共同でTOBを実施
- 当社の既存持分(22.2%)に加えて、共同保有会社が株式を取得し(48.1%)、JALUXを非上場化
- 日本空港ビルデング株式会社は、JALUXの企業価値向上のため、引き続き株式を保有(TOBに不応募)

■ 買付予定価格 / 出資額・スケジュール

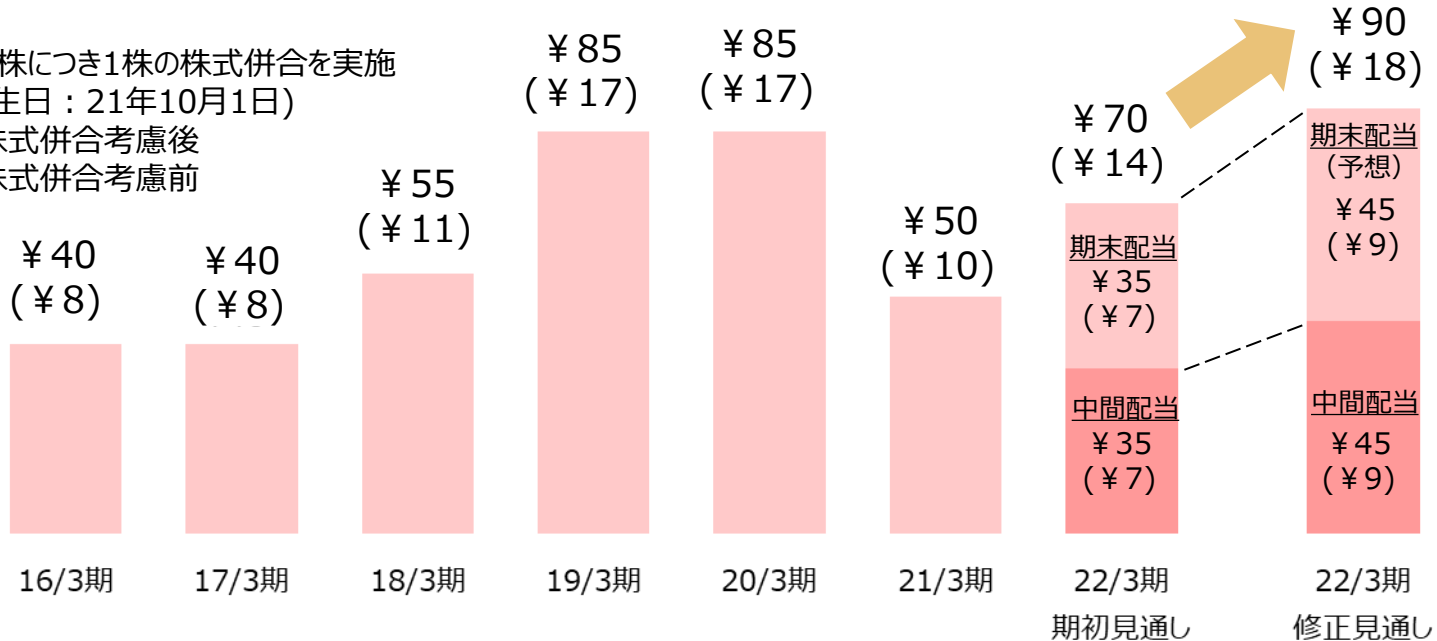
- 買付予定価格 : 1株2,560円
 - 当社出資額 : 約77億円
- 【参考】直近1ヶ月の終値単純平均値対比プレミアム: +48.7%

11月2日	TOB条件確定・予告公表
2月上旬	TOB開始(中国競争法の許認可取得後)
3月中旬	TOB成立 / スクイズアウト手続き開始
5月~	スクイズアウト終了、株式非公開化

配当に関する基本方針

- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度を基本
- 下限配当：中期経営計画2023より、PBR1倍に至るまでは時価DOE4%、PBR1倍到達後は簿価DOE4%を設定

※株式5株につき1株の株式併合を実施
(効力発生日：21年10月1日)
上段：株式併合考慮後
下段：株式併合考慮前



当期純利益	365億円	408億円	568億円	704億円	608億円	270億円	530億円	700億円
配当性向	27.4%	24.6%	24.2%	30.2%	34.8%	44.4%	30%程度	30%程度

中期経営計画2017
配当性向25%程度

中期経営計画2020
配当性向30%程度

中期経営計画2023

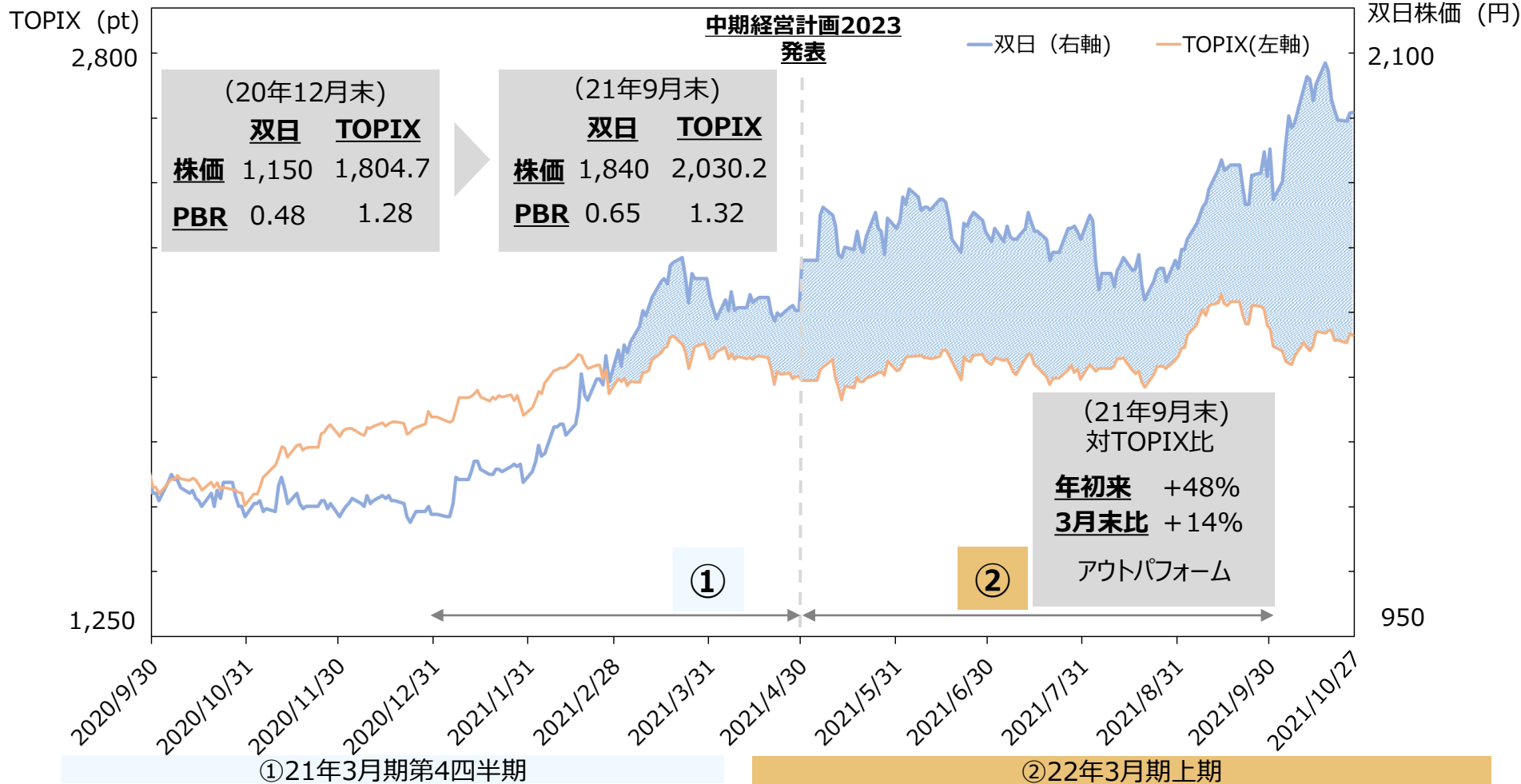
(注1) 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。16/3期～22/3期中間配当については、株式併合の影響を遡及した金額を記載しております。なお、グラフ内 () の金額は株式併合の影響を考慮しない金額を参考値として記載しております。

(注2) 時価DOE：年間配当総額÷(当社株価日々の終値の当該年度の年間平均×期末発行済株式数)

簿価DOE：年間配当総額÷当該年度末の株主資本(簿価)

尚、時価DOEか簿価DOEのいずれを用いるかについては22年3月期末時点のPBRで判定。

当社株価・PBR推移



主な
ニュース
リリース

- [ロイヤルホールディングスに出資・資本業務提携契約締結](#)
- [政策保有株式縮減について](#)
- [自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ \(5,000万株、150億円上限\)](#)
- [豪州における日系企業が手掛ける中で最大規模の太陽光発電所建設開始](#)
- [脱炭素社会実現に向けた双日グループの対応方針について](#)
- [多様なキャリア・働き方を実現する取組みについて \(独立・起業支援制度等\)](#)
- [株式併合に関するお知らせ \(5株⇒1株、10/1効力発生\)](#)
- [次世代リチウムイオン電池の商業化に向けた共同開発契約締結](#)
- [豪州における病院施設運営事業に参画](#)
- [インドネシア タンゲールLNGプロジェクト インドネシア政府機関によるCCUS事業を含む開発計画の承認](#)
- [UAE天然ガス火力発電・淡水化事業へ参画](#)

*クリックで上記ニュースリリースの詳細を閲覧できます

(注) 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。本ページの当社株価については、株式併合後の株価で記載しております。

非財務面での取り組み – 開示情報に対する外部評価

21年3月期における当社開示資料は、優良事例として官公庁からベストプラクティスとして紹介。また、外部弁護士のセミナー、法律雑誌等で取り上げられました。

1. コーポレートガバナンス報告書

当社コーポレートガバナンス報告書は以下の点で評価され、先行対応事例として、外部弁護士のセミナーや法律雑誌等で紹介

<ポイント>

- 東京証券取引所による改訂版コーポレートガバナンス・コードの公表（本年6月11日）からわずか1週間後の2021年6月18日（定時株主総会総会后遅滞なく）にCG報告書の提出完了。
- 当社CG報告書は、改訂CGコードで変更・新設された全ての原則について対応済み。
- 特に、【補充原則2-4①】（企業の中核人材における多様性の確保）および【補充原則3-1③】（サステナビリティを巡る課題への取り組み）では、具体的かつ明確な目標値を記載しており、改訂CGコードに対応する他社の模範となる。

2. 人権方針、サステナビリティチャレンジ等、当社HPにて公開している情報

外務省「『ビジネスと人権』に関する取組事例集」（2021年9月公表）にて、当社対応が優良事例として紹介（全15社、総合商社としては当社のみ）

